

2024年4月17日

各位

株式会社 SBI証券

SBI証券、主要ネット証券初国内株式信用残高 2兆円達成のお知らせ

株式会社 SBI証券(本社:東京都港区、代表取締役社長:高村正人、以下「当社」)は、2024年4月16日(火)時点で、国内株式信用残高が主要ネット証券初^{※1}となる2兆円を達成しましたので、お知らせします。

当社は、1999年のインターネット取引のサービス開始以来、日本におけるネット証券の先駆者として、「顧客中心主義」の経営理念のもと、「業界最低水準の手数料で業界最高水準のサービス」の提供に努めてきました。当社の信用取引サービスは、業界屈指の格安手数料や、「HYPER 空売り」などの一般信用取引のフルラインナップサービスをご支持いただき、多くの個人投資家の皆さまにご利用いただいています。実際に、個人投資家の信用取引における当社およびSBIグループの証券会社を合わせた売買代金シェアは、約53.8%^{※2}と株式市場において圧倒的な存在感を示しています。

当社は、2023年9月30日(土)に国内株式売買手数料(現物・信用)の無料化を実施し、「ゼロ革命」^{※3}前で約1.58兆円(2023年9月末時点)であった国内株式信用残高が、2024年4月16日(火)時点で2兆円に達し、加速度的に増加しています。

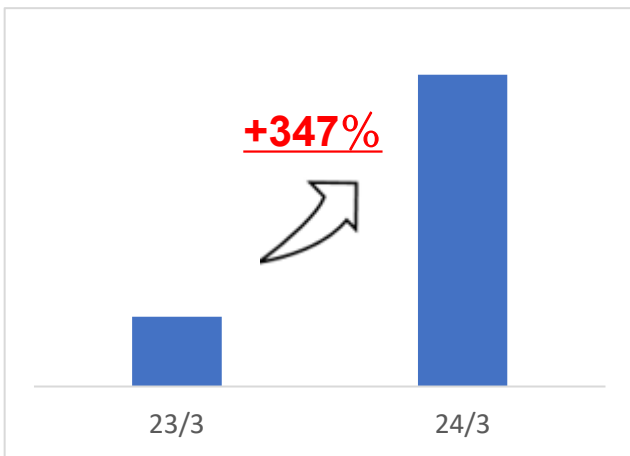
直近では、2023年8月に株式の取引経験がない方でもリスクを抑えて信用取引ができる「はじめて信用[®]」を開始しました。サービス開始8ヵ月で口座開設数26万口座と多くのお客さまにご利用いただいております。1年前と比較して国内株式信用口座開設数が+347%、国内株式信用デビュー数(当社で初めて信用取引をされたお客さま)が+84%と大幅に増加しました。

■国内株式信用残高の推移

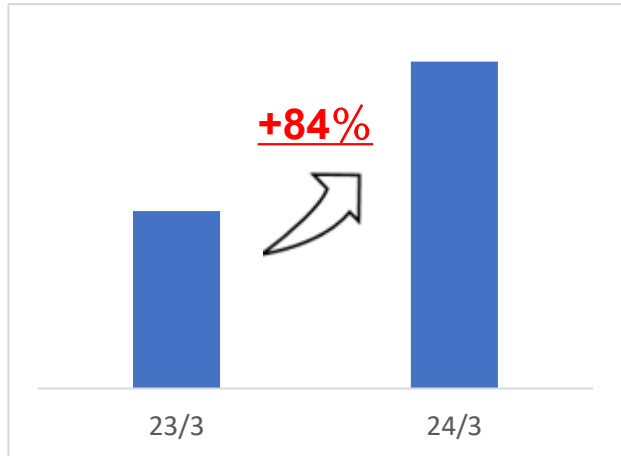


■国内株式信用口座開設数/デビュー数(2023年3月と2024年3月の比較)

<国内株式信用口座開設数>



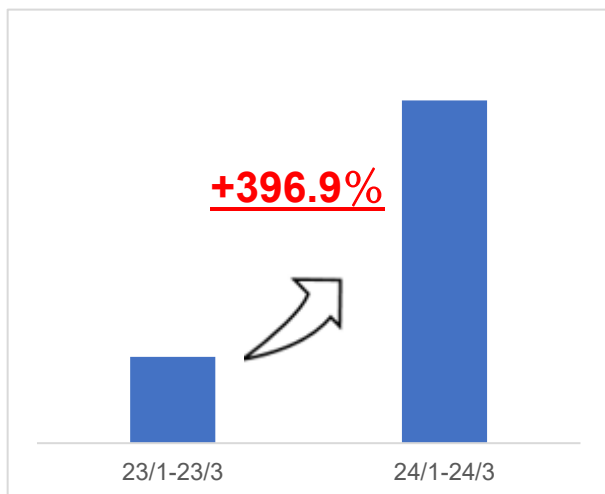
<国内株式信用デビュー数>



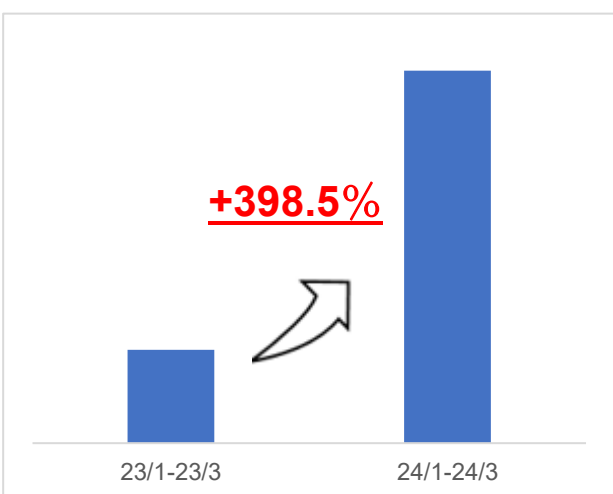
当社は、2023年9月以降、証券業界に革命を起こした「ゼロ革命」(「オンラインでの国内株式売買手数料無料(第一弾)」、「新NISAにおける米国個別株式(ADR含む)および海外ETF(米国・中国・韓国・シンガポール)売買手数料無料(第二弾)」、「米ドル/円のリアルタイム為替取引にかかる為替手数料無料(第三弾)」)をはじめ、クレジットカード積立機能、豊富な商品ラインナップ、マルチポイントサービス等についても多数のご支持をいただいています。

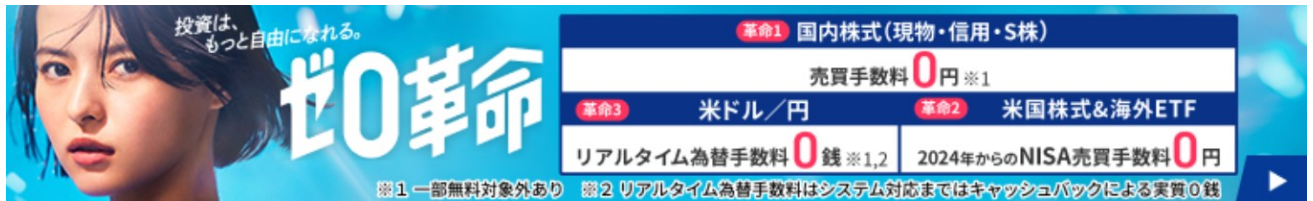
2024年1月からは新しいNISAも始まり、2024年1月~3月の新NISA口座における国内株式買付金額は、前年2023年1月~3月と比較して+396%と急増し、新NISAをきっかけに多くのお客さまが当社の商品・サービスを通じて資産形成をスタートしています。

<新NISA国内株式買付金額>



<新NISA国内株式デビュー数>





また今秋、かねてからご要望が多かった「国内株式積立サービス」のリリースを予定しています。投資初心者のお客さまでも1株数百円から気軽に積立投資ができるサービスです。ポイントを利用した積立設定、毎月積み立てたい金額や株数を指定した設定機能等、お客さまのわかりやすさ、使いやすさを追求したサービスを提供する予定です。

当社は、こうしたサービスの向上に継続的に取り組むことで、「貯蓄から投資へ」の流れを加速し、広く国民一般の証券市場への積極的な参加を促進できるものと期待しています。当社は、今後も「顧客中心主義」の経営理念のもと、「業界最低水準の手数料で業界最高水準のサービス」の提供に努めていきます。

■当社の信用取引サービスの実績

- ・信用取引大口優遇サービス開始(2012年10月)
- ・一般信用取引「日計り信用」および「HYPER 空売り」サービス開始(2015年1月)
- ・一般信用取引「短期売り」サービス開始(2015年2月)
- ・一般信用取引「無期限売り」サービス開始(2015年4月)
- ・一般信用取引「日計り信用」金利・貸株料無料化(2022年3月)
- ・投資初心者向けの新サービス「はじめて信用™」提供(2023年8月)
- ・ゼロ革命(国内株式売買手数料無料化)(2023年9月30日発注分から開始)

※1 比較対象範囲は、主要ネット証券(口座数上位5社:SBI証券、auカブコム証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券 順不同)、で比較(2024年4月17日現在、当社調べ)

※2 当社の売買代金シェアは、SBIネオトレード証券の数値を含みます。2024年3月期(2023年10月～2023年12月)における委託個人信用取引の売買代金シェア。

※3 「ゼロ革命」(国内株式売買手数料無料化)による手数料無料の適用には「電子交付」設定等の条件があります。詳細は [当社WEBサイト](#)をご確認ください。

<金融商品取引法等に係る表示>

商号等 株式会社 SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号 関東財務局長(金商)第44号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会

<手数料等及びリスク情報について>

SBI証券の証券総合口座の口座開設料・管理料は無料です。

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。
